



【2】事業実績

事業実績一覧

実施項目		場所	参加者	期間
1	事業推進委員会			
	第1回	オンライン	15名	令和2年7月27日
	第2回	東京	12名	令和2年9月29日
	第3回	オンライン	14名	令和3年2月17日
2	日系農業者等連携強化会議			
	第1回	オンライン	91名	令和2年9月11日
	第2回	オンライン	84名	令和3年2月10日
3	研修事業			
(1)	若手日系農業者等の育成研修			
	①農産物の付加価値向上	日本	81名	[1] 令和2年11月11日 [2] 令和2年11月25日 [3] 令和2年12月9日
	②農産物直売所の運営	日本	30名	令和2年12月1日
	③果樹栽培技術	日本	39名	令和2年12月17日
	④観光農園の運営	日本	33名	令和3年1月6日
(2)	日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修			
	⑤商品パッケージ改善	日本	85名	[1] 令和2年12月11日 [2] 令和2年12月22日
	⑥規格外農産物による地域活性化	日本	34名	令和3年1月8日
(3)	専門家の派遣等による事業対象国での補完研修			
	⑦マテ茶害虫対策	ブラジル	29名	令和2年9月24日
	⑧農村観光（研修生活動事例）	ブラジル	48名	令和2年10月8日
	⑨果樹栽培への移行	ブラジル	52名	令和2年10月28日
	⑩堆肥作り（ぼかし）	ブラジル	49名	令和2年11月20日
	⑪農産物のオンライン販売	ブラジル	16名	令和2年12月4日
	⑫果樹栽培への灌水施肥	ブラジル	94名	令和3年1月13日
(4)	過年度事業の研修修了生の動向調査	事業対象国	139名	令和3年2月
4	日本の企業と日系農業者等のビジネス交流促進			
(1)	ビジネス交流等の実施	日本	12社	令和3年1月27日～29日 令和3年2月3日～5日
(2)	日系農業者・団体等に関するデータベースの更新	事業対象国	45団体	令和2年12月～令和3年3月
(3)	ブラジル及びパラグアイの日系農業者の生産実態調査等の実施	ブラジル・パラグアイ	-	令和2年12月～令和3月
(4)	その他必要な調査の実施			
	①新型コロナウイルスのフードバリューチェーンへの影響調査（ブラジル）	ブラジル	-	令和2年8月～令和3年1月
	②南米におけるスマート農業調査	事業対象国	-	令和2年12月～令和3年3月
	③日本食調査	ブラジル	-	令和2年12月～令和3年3月
	④ブラジルの米事情調査	ブラジル	-	令和2年12月～令和3年1月

5	日本と事業対象国の交流・協力の強化を図るための会議の開催等			
(1)	アンケート調査の実施	日本	89 団体	令和 2 年 7 月～9 月
(2)	中南米部会の開催	日本	256 名	令和 2 年 11 月 6 日
(3)	分野別分科会の開催			
	①コールドチェーン分科会	日本	11 名	令和 3 年 1 月 29 日
	②農業 ICT 分科会	日本	124 名	令和 3 年 3 月 3 日
	③ウェビナー	日本	延べ 215 名	令和 3 年 2 月 19 日、25 日、 26 日、3 月 1 日
(4)	オンラインによる交流広場（プラットフォーム） の開設等	日本	-	令和 2 年 10 月～令和 3 年 3 月
(5)	日本と事業対象国の交流・協力の強化を図るため の会議の開催	日本 ブラジル アルゼンチン	-	令和 3 年 3 月 4 日
(6)	会議概要の作成等	-	-	-

1. 事業推進委員会の開催

事業の円滑かつ効果的な実施を確保するため、有識者による事業推進委員会を開催する。

事業推進委員会

事業の実施方針の検討や中南米日系農業者等が抱える課題解決の検討等を行うため、事業対象国の日系農業者等、中南米地域の農業、中南米全体の地域政治経済社会の情勢、日本の食産業及びその海外ビジネス形成、スマート農業等最新の農業技術・ビジネスに精通した委員を以下の通り選定し、委員会を3回開催した。

No.	氏名	所属・役職	人選の理由
1	田中 久義 (議長)	農林中金総合研究所 客員研究員	中南米で農協強化に取り組んだ経験を有し、農業組織の活性化や農業金融に関して幅広い知見を有している。委員を7年務め、前年度事業ではブラジルでの連携強化会議に出席し、本事業の目的・流れを十分に把握している。
2	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授	農林水産省、国際農林水産業研究センターJIRCASに在籍し、その間に農業経済、農業経営の専門家として国際熱帯農業センターCIATへ出向、JICA 専門家を含めた国際協力に長年携わった。またスマート農業の知見も有し、中南米農業経営の将来的な方向性について助言を得られる。
3	筒井 茂樹	日伯農業開発株式会社(CAMPO) 諮問委員、 日本ブラジル中央協会顧問	元伊藤忠ブラジル会社社長であり、ブラジル滞在歴25年以上の経験を持つ。ブラジルを中心とした農業ビジネスに関する知見、経験及び人脈を豊富に持ち、現在もブラジル CAMPO 社の諮問委員として農業ビジネスに関わり、民間企業の視点から助言を得られる。
4	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部准教授	日本貿易振興機構(JETRO)にてブラジル・チリ駐在、中南米経済の調査や戦略部門での業務に携わった。ラテンアメリカ、特に南米経済、企業経営戦略、通商政策などを専門とし、スマート農業を含めたブラジルのスタートアップ企業の状況に詳しい。農業ビジネスに関する助言を得られる。
5	吉田 憲	国際協力機構(JICA) 中南米部部長	国際協力及び中南米の日系社会、研修事業、また最近では日本と中南米とのビジネス創出事業にも指導的立場で携わっておられ、本事業の方向性、内容について助言が得られる。

回	日程	場所	参加者
第1回	令和2年7月27日	オンライン (農林水産省・事務局は新橋会議室)	18名
第2回	令和2年9月29日	農林水産省国際部第2会議室	12名
第3回	令和3年2月17日	オンライン	14名

開催概要及び実施結果を以下に示す。議事録の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

(1) 第1回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和2年7月27日(月) 13:00~15:00
場所	委員：オンライン (Zoom)、農林水産省・事務局：TKP 新橋カンファレンスセンター
参加者	委員5名、農水省7名、事務局3名 計15名

内容	1) 過年度事業の実績と課題（事務局）
	2) 今年度事業の方向性と各事業の実施内容及び方法（事務局）
	3) 日本と事業対象国の交流・協力の強化を図るための会議の開催等（農林水産省）

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
2	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
3	筒井 茂樹	日伯農業開発株式会社 諮問委員、日本ブラジル中央協会 顧問
4	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 准教授
5	吉田 憲	国際協力機構 中南米部 部長
6	小島 裕章	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ長 参事官
7	櫻井 健二	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ 国際調整官
8	南部 浩志	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ 国際専門官
9	米窪 紫帆	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ 国際専門職
10	原嶋 優衣	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ
11	新名 清志	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ 行政専門員
12	林 瑞穂	農林水産省 農林水産政策研究所 主任研究官
13	松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
14	山口 達朗	中央開発株式会社 海外事業部 部長・ブラジル事務所長
15	余川 達郎	中央開発株式会社 海外事業部 課長



委員会の様子(1)



委員会の様子(2)

3) 議事要旨

【過年度事業の説明】

- 今年度事業は第2フェーズ（5年間）の3年目にあたり、平成31年度にはペルーが事業対象国に加わった。連携強化会議や研修を通して、各国の日系農業者の交流が進み、連携が高まっている。
- 第1フェーズ前半では主に南米から日本への輸出がキーワードになっていたが、それが徐々に日本企業の南米展開をサポートする方向に変わってきている。
- 平成31年度は農林水産省でのアグリビジネスセミナーを2度開催し、訪日研修生と南米に関心のある企業計8社と日系農業者の意見交換を図った。さらに展示会や企業訪問を行うなど、ビジネスマッチングを積極的に行い、成果として鮮度保持包装資材、ぶどう用はさみ、土壌改良剤、農業機械の4件で実際にビジネスとして成立した。
- 事業ウェブサイトでは事業情報を日本語・ポルトガル語・スペイン語の3言語で掲載し、日系農業者・団体に関するデータベースを公開している。
- 研修生OB会であるJ-AGROという組織でウェブサイトの制作をし、研修の成果をまとめたレポートを共有している。

【本年度事業概要の説明】

- 新型コロナウイルスの拡大で渡航が困難な状況であるため、会議や研修、ビジネス交流についても、オンラインで実施する。
- 参加人数の制限は定めず、本邦研修に参加できない仕様であったペルーも含めて事業対象国5か国から参加してもらう。

- ブラジル及びパラグアイの日系農業者の生産実態調査等に加えて、スマート農業や新型コロナウイルスの農業分野への影響調査を行う。
- グローバル・フードバリューチェーン協議会メンバーを対象に、中南米地域に関心のある企業に声掛けし、中南米部会を設置する。さらに少人数での分科会を開催し、意見交換や交流を進める。

【事業全体の進め方への意見】

- ブラジル及びパラグアイの日系農業者の生産実態調査などの調査結果をウェブサイト等で公開していくことが必要。
- J-AGROを研修生の同窓会としてだけでなく、専門家等も取り込んでアクセスできるような形にしたほうがより活用法が膨らむ。また先進的なスマート農業の紹介など。
- 中南米日系農業者等との連携交流ということで、南米であればチリ・ウルグアイ、中米であればドミニカ共和国やメキシコの日系農業者も取り込んでどうか。
- 農研機構には技術面も農業経営でも非常にすぐれた研究者がいて、経営管理の手法やマーケティングでも研究が進んでおり、研修等で活用したらよい。

【ビジネス交流への意見】

- この事業の目標であるビジネスマッチングの具体的な案件が出てきたことは一つの成果である。
- ビジネスマッチングにおいては参加者個人の観点という傾向があるが、組織としての観点を取り込むことで、より大きな規模の取引に繋がれるのではないかと。
- 日系の農業団体のデータベースは非常に精緻にできている。ビジネスマッチングでは双方で情報を共有することが大事であるため、南米向けに日本企業の技術・製品を知らせるような資料があるとよい。
- スマート農業に関してJETROもブラジルを中心にスタートアップの振興をやっている、グローバル・アクセラレーション・ハブができており、協力を求めることもできるのではないかと。
- 連携交流・ビジネス創出として少しずつ形になっているという印象。ビジネスマッチングの事例が増えていくようにやっていく必要があり、JETROのマッチングサイトなどで、モノがあるということを伝えていくのが重要。

(2) 第2回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和2年9月29日（火）10:00～12:00
場所	農林水産省国際部第2会議室
参加者	委員4名、農水省5名、事務局3名 計12名
内容	1) 第1回日系農業者等連携強化会議 2) 研修（オンラインセミナー）概要 3) 事業対象国他からの要望・意見 4) 初回研修結果_マテ茶害虫対策 5) 第1回日系農業者等連携強化会議フォローアップ

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
2	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
3	筒井 茂樹（欠席）	日伯農業開発株式会社 諮問委員、日本ブラジル中央協会 顧問
4	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 准教授
5	吉田 憲	国際協力機構 中南米部 部長
6	小島 裕章	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ長 参事官
7	櫻井 健二	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ 国際調整官
8	南部 浩志	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ 国際専門官
9	米窪 紫帆	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ 国際専門職

10	原嶋 優衣	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ
11	松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
12	山口 達朗	中央開発株式会社 海外事業部 部長・ブラジル事務所長
13	余川 達郎	中央開発株式会社 海外事業部 課長



委員会の様子(1)



委員会の様子(2)

3) 議事要旨

【第1回日系農業者等連携強化会議の報告】

- 第1回日系農業者等連携強化会議には事業対象5か国に加えて、他の中南米5か国がオブザーバー参加し、135名が参加。事業対象国から近況報告（COVID-19の農業への影響と対応）、事務局から研修を中心とした事業の内容説明を行い、意見交換を行った。
- 研修事業で予定されているオンラインセミナー11テーマの説明を事務局から説明した。具体的には、農産物の付加価値向上、土壌改良（堆肥作り）、道の駅（農産物直売所）の運営、観光農園の運営、規格外農産物による地域活性化、商品パッケージ改善、マテ茶害虫対策、農村観光（研修生活動事例）、果樹栽培への移行、堆肥作り（ぼかし）、オンライン農産物販売など。
- 意見交換では、研修テーマとして、灌水施肥（ファーターゲーション）、アグリバイオ（微生物・昆虫を活用した農業）、土壌改良、農産物の加工などの提案があった。さらにビジネス創出のため、日本企業情報をウェブサイトで紹介してマッチングに繋がたらよいのではという意見があった。
- 連携強化会議のフォローアップとして、オンラインでの意見交換会を行うことを検討中。

【GFVC中南米部会構想の発表】

- グローバル・フードバリューチェーンのスキームの中に官民合同の中南米部会の設置し、食産業の中南米におけるビジネス展開を政府として支援する。
- スマート農業関係、ブラジルの穀物関係、輸出の規制・制度、日系社会との連携、日本食の普及といったテーマで少人数の意見交換の場を設け、さらに並行してWebを使ったオンライン交流広場を設ける。

【研修事業への意見】

- オンライン開催によって参加国が増えたことから、今後は通常の会議開催に加えて、オンライン参加があるような仕組みを検討してもよいのではないかと考える。
- セミナーの録画をオンデマンドのコンテンツにすると、好きな時間にアクセスしたい人がアクセスできるといったメリットもあるのではないかと考える。
- 講師や参加者に了解を取り付けてセミナー後にも活用できるようにしたらよいのではと考える。
- セミナー参加者数はさらに増やしていくことを目指していかないとはいえない。さらにセミナーからビジネス創出に繋がっていくことも事業としては考えていかななくてはならない。
- 農産物のオンライン販売について、ネーミングによる販売量増加など様々な事例があると思うので、日本側からの選定をしてみることもいがかかと考える。
- 研修テーマに地域活性化が目立っている。日本で蓄積されている地域活性化の経験を中南米に役立てることができるのではないかと考える。
- JICAは今年度、訪日研修はやらず、来年度以降にオンラインでの実施を検討している。プロジェクト報告を行った際には数千人規模で参加があった。

【ビジネス交流への意見】

- 農家が使っている農機具、農薬、栽培方法などのコンテンツを中南米側から発信してもらうのはどうか。日本側から自社技術を提案できるのではないかな。
- ビジネスマッチングにおいては、隠されたニーズというのをどう把握するかが重要。日本企業はニーズを掘り起こす能力は高い。ニーズを作り出していくことも含めて、マッチングを考えたらよいのではないかな。
- ビジネスマッチングのニーズ把握のため、現地側で足を運べる人に日系農業者団体を訪問してもらい、フィードバックしてもらう仕組みを取り入れてもよいのではないかな。

【その他の意見】

- 中南米部会の設置はJETROが始めたグローバル・アクセラレーション・ハブというスタートアップを支援するための仕組みと符合する動きだと思われる。既存の規制・制度改善のテーマも含めると面白いのではないかな。また同じ会社でも本社側と現地側をそれぞれ参加させると本音の意見が出てくるのではないかな。
- 日系農業者の方々に支援の取組をすることで、コロナで困っている彼らに対して何らかのメッセージを出せれば、もっと魅力的な事業になるのではと思う。

(3) 第3回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和3年2月17日(水) 14:00~16:00
場所	委員：オンライン (Zoom)
参加者	委員4名、農水省7名、事務局3名 計14名
内容	1) 本年度事業実施結果 (事務局) 2) 第2回日系農業者等連携強化会議 (事務局) 3) 次年度事業の方向性 (農林水産省)

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	田中 久義 (議長)	農林中金総合研究所 客員研究員
2	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
3	筒井 茂樹 (欠席)	日伯農業開発株式会社 諮問委員、日本ブラジル中央協会 顧問
4	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 准教授
5	吉田 憲	国際協力機構 中南米部 部長
6	小島 裕章	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ長 参事官
7	櫻井 健二	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ 国際調整官
8	南部 浩志	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ 国際専門官
9	米窪 紫帆	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ 国際専門職
10	原嶋 優衣	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ
11	新名 清志	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ 行政専門員
12	林 瑞穂	農林水産省 農林水産政策研究所 主任研究官
13	松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
14	山口 達朗	中央開発株式会社 海外事業部 部長・ブラジル事務所長
15	余川 達郎	中央開発株式会社 海外事業部 課長

3) 議事要旨

【事業実施結果の報告】

- 研修事業としてオンラインセミナーを合計12コース実施した。日本側では、農産物の付加価値向上、農産物直売所の運営、果樹栽培技術、商品パッケージ改善、観光農園の運営、規格外農産物による地域活性化、中南米側ではマテ茶害虫対策、農村観光、果樹栽培への移行、堆肥作り (ぼかし)、農産物のオンライン販売、果樹栽培の灌水施肥という12のコース。特に農産物の付加価値